

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

第 3 四半期の実質 GNP は前期に引続き小幅の減少

本年第 3 四半期の実質 GNP は前期比年率 $\Delta 0.6\%$ と前期(同 $\Delta 1.6\%$)に引続き小幅ながら 2 期連続の減少となった。

需要項目別には、個人消費が自動車の拡販策(リベート販売、購入貸付金利引下げ等)実施(7 月末～9 月中旬)やサービス支出の堅調等を映じて増加(実質 GNP 寄与度 $+2.7\%$)したほかは、住宅投資(同 $\Delta 1.2\%$)、純輸出(同 $\Delta 1.8\%$)、在庫投資(同 $\Delta 0.2\%$)とも軒並み減少した。なお、先行きについても 9 月の景気先行指標が前月比 $\Delta 2.7\%$ と前月(同 $\Delta 0.5\%$)に引続き低下したことなどもあり、年内は停滞気味に推移しようとの見方が一般的である。政府筋でも「現在の景気はリセッション

ン」として良く第 4 四半期の実質 GNP は自動車販売の反動減、住宅投資の不振などから小幅のマイナス成長になろう」(ボールドリッジ商務長官)との見通しをたてている。

最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は 8 月($\Delta 0.3\%$ (注))に続き 9 月も小幅の減少($\Delta 0.8\%$)となった(第 3 四半期平均では $+0.4\%$ と前期 $<+0.5\%$ に引続き横ばい圏内で推移)。これは、住宅関連の耐久消費財や中間製品の建設資材の生産減(各 $\Delta 1.2\%$ 、 $\Delta 3.4\%$)が大きく響いたほか、原材料($\Delta 1.1\%$)、設備財($\Delta 0.2\%$)等も減少したことによるものである。こうした生産動向等を映じて 10 月の失業率も 8.0% (9 月 7.5%)と 75 年 12 月(8.2%)以来の高水準となった。

(注) 以下、増減(Δ)率は特に断わらない限り各国とも前月比または前期比(季節調整済み)。

一方、需要面をみると、9 月の小売売上高は $+0.4\%$ と前月($+1.3\%$)に引続き小幅ながら増加した(第 3 四半期計では $+2.3\%$ と前期 $\Delta 0.4\%$ の増加)。これは自動車が中旬まで行われた拡販策から増加($+1.5\%$)したことのほか、非耐久財の中でガソリンが $+1.5\%$ と 3 か月ぶりの増加を示したことなどによるものである。一方、住宅投資に

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1980 年		1981 年					
	年 間		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期 (P)	
名 目 G N P	26,261	8.8	28,530	19.2	28,858	4.7	29,470	8.8
実 質 G N P (1972 年価格)	14,807	$\Delta 0.2$	15,164	8.6	15,104	$\Delta 1.6$	15,082	$\Delta 0.6$
個 人 消 費	9,351	0.5	9,602	5.8	9,551	$\Delta 2.1$	9,652	4.3
民 間 設 備 投 資	1,584	$\Delta 3.0$	1,620	13.4	1,611	$\Delta 2.2$	1,610	$\Delta 0.2$
民 間 住 宅 投 資	482	$\Delta 18.6$	510	3.2	478	$\Delta 22.8$	432	$\Delta 33.3$
民 間 在 庫 投 資	$\Delta 30$	($\Delta 132$)	$\Delta 14$	(58)	108	(122)	103	($\Delta 5$)
純 輸 出	520	(143)	509	(24)	462	($\Delta 47$)	395	($\Delta 67$)
政府財・サービス購入	2,900	2.9	2,936	5.3	2,895	$\Delta 5.5$	2,891	$\Delta 0.6$
うち連 邦 政 府	1,082	6.4	1,112	14.9	1,087	$\Delta 8.7$	1,102	5.6
地 方 政 府	1,819	1.0	1,825	0.2	1,807	$\Delta 3.9$	1,789	$\Delta 3.9$
G N P デ フ レ ー タ ー (1972 年=100)	177.4	9.0	188.1	9.8	191.1	6.4	195.4	9.4

(注) (P)は速報計数。

ついてみると、9月の住宅着工件数はモーゲージ金利が18%を超える水準に達していること等から△1.7%と前月(△10.8%)に引続き減少となり、水準自体も年率918千件と75年2月(904千件)以来の低さとなった。また住宅着工の先行指標である住宅着工許可件数も△2.4%と5か月連続の減少となった。このため、「住宅着工件数は今後なお半年程度は減少し、年率800千件以下にまで落ちるのではないか」(ミッシェル・シュミクラスト全米住宅建設業協会主任エコノミスト)との声も聞かれはじめている。

卸売物価は鈍化傾向持続

次に物価動向についてみると、10月の卸売物価は+0.6%と前月(+0.2%)に比べれば騰勢はやや高まったものの、前年同月比では10月+7.3%と前月(+7.8%)に引続き騰勢鈍化傾向を持続。10月に前月比のペースで騰勢がやや高まったのは8～9月に行われた乗用車のリベート販売の剝落や82年型車の発売で乗用車価格が+4.2%の上昇をみたことによるもので、食料品およびエネルギー価格は落ち着いた動きをたどっている。

一方、9月の消費者物価は+1.2%と前月(+0.8%)に比べ再び騰勢が強まった。これは、交通費(+1.2%)、食料品(+1.0%)が上昇したほか、住居費がモーゲージ金利支払(+2.8%)の上昇を主因に+1.0%と騰勢を強めたためである。ちなみにモーゲージ金利を除くベースでみると、+0.8%と前月(+0.9%)比若干騰勢は鈍化(注)しており、

「ここ3か月間の消費者物価の騰勢はモーゲージ金利や住宅購入費の高騰によるもので、物価の実勢をやや歪めた計数とみられる」(ニューヨーク・タイムズ紙)との声もきかれる。

(注) なお、米労働省では、10月27日、CPI構成項目である住宅購入費およびモーゲージ金利支払等については統計技術上難点があるため83年1月以降CPI構成項目からこれら項目を削除するなど構成項目の一部を変更する旨発表した。

この間、9月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)は25.8億ドルの赤字と前月(56.1億ドルの赤字)に比べ赤字幅を縮小した。

米国の主要経済指標

	1980年	1981年		1981年		
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	7 月	8 月	9月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.0 (△ 3.6)	152.5 (5.6)	153.1 (7.6)	153.8 (9.6)	153.3 (7.8)	152.1 (5.3)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	225.5 (0.1)	239.4 (12.6)	236.3 (5.3)	242.3 (3.0)	244.9 (15.1)	221.6 (△ 1.6)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	795.0 (6.9)	862.5 (12.4)	882.1 (10.3)	873.5 (9.9)	884.5 (10.8)	888.4 (10.2)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,981 (△ 14.9)	2,209 (3.1)	2,188 (2.7)	706 (△ 8.7)	801 (16.8)	681 (1.3)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,304 (△ 24.0)	1,176 (11.5)	966 (△ 30.5)	1,047 (△ 18.0)	934 (△ 33.8)	918 (△ 38.1)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	21,602 (11.1)	23,685 (12.0)	24,399 (11.8)	24,182 (11.9)	24,410 (12.0)	24,606 (11.6)
失 業 率* (%)	7.2	7.4	7.2	7.0	7.2	7.5
消費者物価指数 (1967年=100)	246.8 (13.5)	269.0 (9.8)	276.7 (10.9)	274.4 (10.7)	276.5 (10.9)	279.3 (11.0)
同* (前期・月比%)		< 1.8>	< 2.9>	< 1.2>	< 0.8>	< 1.2>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	268.8 (14.1)	294.0 (11.3)	295.9 (8.4)	296.0 (9.5)	296.2 (8.2)	295.5 (7.6)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 2.2>	< 1.0>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,206.8 (21.5)	585.6 (7.1)	579.7 (3.2)	192.6 (5.5)	190.5 (△ 0.2)	196.5 (4.4)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,571.3 (17.5)	685.9 (7.3)	676.2 (9.8)	207.3 (3.3)	246.6 (19.4)	222.3 (6.7)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△ 364.4 (△ 372.3)	△ 100.3 (△ 92.4)	△ 96.5 (△ 53.9)	△ 14.6 (△ 18.1)	△ 56.1 (△ 15.8)	△ 25.8 (△ 20.1)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

これは輸出が小麦、大豆等農産物や発電機の増加などから+3.1%の増加となった一方、前月大幅な増加(+19.0%)をみた輸入が△9.9%と石油・同製品、乗用車、鉄鋼など広範囲の品目にわたって減少したことによるものである。もっとも、四半期ベースでみると第3四半期は前期(100.3億ドルの赤字)並みの96.5億ドルの大幅赤字を示しており、商務省では「ドル高、海外景気の不振等から今後も貿易収支の赤字幅拡大傾向は続こう」との見方。

連邦準備制度理事会、公定歩合を引下げ

連邦準備理事会は10月30日、公定歩合を1%引下げ13%とし、11月2日から実施すると発表した(公定歩合の変更は本年5月5日の引上げ<13%→14%>以来約半年ぶり)。なお、公定歩合の高率適用金利(2%)については据置きとなった(「要録」参照)。本措置に関し、同理事会では「最近の短期市場金利の低下および連銀貸出の減少に対応してとられたものであり、通貨および信用の伸びを抑制するという継続的引締め政策を変更するものでない」とコメントしている。

金利は軟化気味に推移

金融市場の動向をみると、9月初以降低下傾向にある短期市場金利は10月も①景気が停滞基調を持続していること、②マネーサプライも比較的落ち着いた推移をたどっていること(注)、③公定歩合の高率適用金利が当月(10/13日)も引下げられたことから引続き軟化、月中1%前後の低下を示した。また更月後も10月末の公定歩合引下げから一段と低下している(CD<3か月もの>レートの推移、9

月最終週16.19%→10月14日週15.21%→10月28日週15.30%→11月4日週14.67%)。

(注) マネーサプライの最近の伸びをみると、M₁B(直近4週間平残の3か月前対比年率)は9月最終週+3.1%のあと10月14日週には+2.1%と落ち着いた推移をたどっており、マネーサプライの目標値の下限を引続き下回っている。またM₂(3か月前対比年率)も9月は+8.5%と落ち着き傾向にあり、目標値域内で推移している。

この間、大手商業銀行のプライムレートは月中2回計1.5%方引下げられたが、公定歩合引下げ後にはさらに0.5%引下げられている(11月2日現在大勢17.5%)。

一方、長期金利は、短期金利の低下から月央まで軟化傾向をたどったものの、その後は①財務省の10~12月資金調達(11月実施)計画が巨額にのぼる見通し(357.5億ドル)となったことや②金利低下に伴い企業の起債圧力の高まり(10月の起債当

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	T B入札 レート (3か月) (%)	社債 利回り ムーデー イー3 A格債 期中平均 (%)
	M ₁ A 増減(Δ)率 (%)	M ₁ B 増減(Δ)率 (%)				
81年5月中平均	△ 2.5	9.8	21.5	18.52	16.295	14.32
6 〃	△ 4.3	2.8	20.4	19.10	14.557	13.75
7 〃	△ 5.8	△ 3.3	17.5	19.04	14.699	14.38
8 〃	△ 3.0	1.2	14.1	17.82	15.612	14.89
9 〃	△ 2.3	2.9	14.7	15.87	14.951	15.49
10 〃				15.08	13.873	15.40
81年9月2日に終る週	△ 3.2	1.3	14.5	16.89	15.583	15.39
9日 〃	△ 2.5	2.2	15.9	16.50	15.611	15.61
16日 〃	△ 1.8	3.2	13.5	16.09	14.412	15.42
23日 〃	△ 1.5	3.5	14.5	15.33	14.129	15.21
30日 〃	△ 2.1	3.1	14.5	15.00	14.669	15.75
10月7日 〃	△ 2.3	2.3	11.5	15.46	14.206	15.58
14日 〃	△ 1.7	2.1	11.0	14.93	13.526	15.22
21日 〃	△ 0.3	2.9	12.6	15.32	13.613	15.26
28日 〃			11.9	14.87	13.352	15.58

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただしM₁A=現金+要求払預金

M₁B=M₁A+決済勘定

2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

初計画 13.1億ドル→実績見込み 25.5億ドル)がみられたことなどから反騰に転じ、月中を通してみれば高水準で推移した(長期国債<20年もの>利回りの推移、9月最終週 15.49%→10月14日週 14.88%→同28日週 15.41%：ムーディ 3 A格社債利回り、9月最終週 15.75%→10月14日週 15.22%→同28日週 15.58%)。

この間、10月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)についてみると、月初は金利低下傾向を好感し上昇したが、その後景気停滞に伴う企業収益悪化懸念の強まり等から反落、下旬にかけては軟調裡に推移した。もっとも、月末には公定歩合の引下げ発表を好感し急反騰を示し、結局月末には 852.55ドルと前月末(849.98ドル)比2.57ドル高で越月した。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気はようやく底入れ気配

西ドイツの景気は、設備・住宅投資、個人消費が引続き減少をみているものの、輸出の堅調持続、およびこれを映じた在庫調整テンポの鈍化から小幅ながら鉱工業生産が増加を示すなど、ようやく底入れの気配がうかがわれ始めている。なお10月26日に発表された恒例の5大経済研究所共同経済見通しでは、「景気は来春には輸出の増勢持続、在庫投資の増加等を主因に回復に転じ、年平均実質経済成長率は、81年のマイナス1%の後82年は+1%と小幅のプラスになろう」と見込んでいる。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は、4～6月横ばいの後、7～8月には前2ヵ月比+0.9%と小幅ながら増加を示した。これは、輸出の増加を映じ自動車等の投資財の生産が増加したことによるものである。この間、雇用情勢は一段の悪化をみており、9月の失業者数は141.9万人と前月(136.4万人)比さらに増加、失業率も6.1%へ上昇した(前月5.9%)。なお、前記5大

経済研究所の共同見通しでは、「来春以降景気が回復に転じた後も雇用調整が依然尾を引き、また新卒者や外国人労働者等の労働市場への流入増といった構造的要因も持続するため、失業者数は82年中も増加し年平均では160万人強(81年同125万人)の高水準に達しよう」と予想している。

需要面をみると、輸出は、昨秋以降の大幅マルク安による価格競争力の強まり等を映じ、主力EC向けの増加、OPEC向けの好伸持続等から、引続き増加を示している(数量ベース4～6月+4.0%→7～8月対前2ヵ月比+3.2%)。先行きについては、EMS内でのマルク切上げ(+5.5%、10月5日実施)の影響が予想されているものの、ブデスバンク等では、「マルク相場の現実の上昇率は小幅なものにとどまっているほか、他国とのインフレ率格差を考慮すると引続き価格競争力の優位性が保たれているため、輸出は今後も堅調に推移しよう」との判断を示している。また、こうした輸出の増加を映じて在庫調整のテンポも鈍化してきている。

一方、個人消費については、小売売上げ数量が4～6月に△3.9%減少した後、7月には賃上げに伴う差額支払いの増加等を映じ+4.2%(4～6月平均比では+0.8%)とかなり増加したが、引続き前年水準をかなり下回っている(4～6月△1.6%→7月△3.9%)ほか、新車販売も依然不振を続けている(乗用車登録台数、原計数、4～6月前年比△4.0%→7～9月同△4.9%)。また、設備投資は、企業収益の悪化や高金利の影響等から引続き減少傾向にある(国内投資財受注数量7～8月対前2ヵ月比△2.9%)。建設投資についても、住宅投資の落込み等から依然減少が続いている(建設受注数量4～6月△8.9%→6～7月対前2ヵ月比△4.3%)。

経常収支は引続き改善

9月の経常収支(速報、原計数)は、輸出の好伸による貿易収支の黒字幅拡大(8月1億マルク赤字→9月35億マルク黒字<前年同月同16億マルク>)を映じ、22億マルクの赤字と前月(同61億マルク)、前年同月(同29億マルク)のいずれをも下回

る赤字となった(1～9月通計では268億マルク赤字、前年同期同250億マルク)。目先き第4四半期については、貿易収支の大幅な黒字基調の持続、第3四半期に急増した貿易外・移転収支赤字(4～6月118億マルク→7～9月194億マルク、前年同期142億マルク)の縮小見込みから、経常収支の改善が持続するものとみられている。このため、81年全体では「80年の赤字幅(298億マルク)を若干下回ろう」(ブンデスバンク等)との見方が一般的である。

物価は引続き大幅上昇

物価面をみると、国内物価は大幅上昇が持続し

ている。9月の生産者物価は鉄鋼、化学製品価格の上昇等から+0.2%の上昇(前月+0.7%)となり、前年同月比では+8.9%と前月の上昇率(+8.8%)を上回った。また、9月の生計費指数は、食料品価格の上昇や灯油、ガソリン等の値上りから+0.5%(前月+0.3%)と騰勢が強まり、前年同月比では+6.5%と74年11月(+6.5%)以来の大幅な上昇率となった(前月+6.0%)。もっとも、先行きについては、最近におけるマルク相場の持直しに伴う輸入物価の騰勢鈍化(9月前年同月比+17.8%、8月同+20.0%)が国内物価面へも漸次好影響を及ぼしていくものとみられている。...

西ドイツの主要経済指標

	1979年	1980年	1981年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (4.8)	109 (0)	108p (Δ 1.8)		106p (Δ 1.9)	108p (0.9)	109p (1.9)	
製造業設備稼働率*(%)	84.5	82.4	78.7		78.7			
製造業受注数量指数* (1976年=100)	110 (6.8)	108 (Δ 1.8)	107 (0)		105 (Δ 1.9)	109 (2.8)	105 (4.0)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (2.4)	128 (0)	123 (Δ 1.6)		119p (Δ 4.0)	124p (Δ 3.9)		
失業者数*(千人)	876	889	1,207	1,343	1,272	1,320	1,364	1,419
失業率*(%)	3.8	3.8	5.2	5.8	5.5	5.7	5.9	6.1
未充足求人数*(千人)	304	308	223	194	207	199	191	177
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	124 (6.9)	133 (7.3)	141 (6.8)		145 (7.4)	146 (8.1)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	110.9 (4.1)	117.0 (5.5)	123.3 (5.6)	124.9 (6.1)	123.9 (5.5)	124.4 (5.8)	124.8 (6.0)	125.4 (6.5)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	108.9 (4.8)	117.1 (7.5)	125.2 (7.0)	127.8 (8.7)	125.8 (7.3)	127.1 (8.1)	128.0 (8.8)	128.2 (8.9)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,505 (5.1)	1,593 (5.8)	1,624 (5.0)	1,636 (4.7)	1,624 (5.0)	1,630 (4.9)	1,628 (4.8)	1,636 (4.7)
マネーサプライ*(M ₁)	(3.9)	(4.4)	(2.5)	(Δ 1.0)	(2.5)	(1.4)	(1.4)	(Δ 1.0)
〃 (M ₃)	(5.8)	(6.3)	(7.3)	(7.2)	(7.3)	(7.2)	(7.2)	(7.2)
輸出 (FOB、億マルク)	3,144.7 (10.4)	3,503.3 (11.4)	325.5 (11.0)		330.3 (13.5)	354.9 (24.0)	330.5 (15.4)	
輸入 (CIF、億マルク)	2,920.4 (19.8)	3,413.8 (16.9)	302.0 (5.6)		307.0 (8.8)	312.3 (11.6)	321.2 (15.2)	
貿易収支* (億マルク)	224.3 (412.0)	89.5 (224.3)	23.5 (7.4)		23.3 (8.9)	42.6 (6.3)	9.3 (7.5)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	536.9 (548.9)	397.3 (536.9)	357.3 (443.1)		357.3 (443.1)	341.3 (443.0)	328.9 (442.2)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

市中金利は特別ロンバート利下げによりかなり低下した後下げ渋り

10月中の長期金利は、特別ロンバート・レート引下げ(12→11%、9日実施)およびその後のマルク相場の堅調を映じかなり低下したが、月央以降はマルク相場の反落や82年度財政赤字幅の拡大懸念等から再び小幅上昇した(国債流通利回り<残存期間6年>:9月下旬平均10.85→10月上旬同10.56→中旬同10.22<ボトム12日10.13>→30日10.38%)。

また、10月中の短期市場金利も、上記特別ロンバート・レート引下げに伴い低下したが、同レート引下げを見越した金融機関による準備預金の積み控えの反動や、月央以降のマルク相場の軟化に対処したブンデスバンクのマルク買支え等から市場の需給はかなりタイト化し、コール・レート(翌日もの)は特別ロンバート・レート11%を若干上回る水準で推移した(10月上旬平均11.83→中旬同11.04→下旬同11.04%)。なお、ブンデスバンクは10月28日、こうした市場の需給逼迫に対処するため、9月末実施の売戻し条件付債券買オペを期日の到来する11月初以降も実施することを決定した。

この間、9月中の中央銀行通貨量は、流通現金の伸び悩みや金融機関の対民間貸出の落着きを映じ、対3ヵ月前比年率で+3.0%(前月+2.5%)と引続き小幅の増加にとどまり、その水準はブンデスバンクの目標レンジ(81年第4四半期の前年同期比+4~7%)の下限近くに収まっている(9月の80年第4四半期平均比年率+4.3%、前月同+4.2%)。

なお、連邦政府は9月3日、緊縮型の82年度予算案(歳出伸び率81年+7.2%→82年+4.2%、財政赤字額81年338億マルク→82年265億マルク)を閣議決定したが、その後同予算案の前提である82年実質経済成長率の下修正が不可避(政府当初見通し+2%強→+1~2%)となったことから、財政赤字拡大の懸念が台頭。このため、政府は10月28日、失業保険料率引上げ、国防支出削減等の対策を急拠決定した。

◇ フ ラ ンス

景気は底ばい

最近のフランス経済をみると、鉱工業生産の増加や個人消費の回復を主因に景気はすでに下げどまっており、企業マインドにもここへきて幾分改善傾向がみられる。もっとも、「在庫調整の継続や設備投資の低迷から、景気は年内いっぱい底ばい状態で推移し、本格的回復は明年になる可能性が強い」(パリバ銀行)とみる向きが多い。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設・公共事業を除く)は6月に+2.5%と好伸したのち、7・8月は、消費財・中間財を中心に+1.6%とまずまずの増加を示した。これに伴って、生産活動の先行きに対する企業の見通しにも幾分の改善傾向(国立統計経済研究所実施のビジネス・サーベイ<季節調整済み>:「改善する」とみる企業・%—「悪化する」とみる企業・%、2月△47→5月△40→9月△28)がうかがわれる。

需要面をみると、フランス銀行の月例景況調査による9月の小売売上数量(季節調整済み)は、衣類・家具等を中心に+1.6%の増加となり、新車登録台数(同)も8月には+2.0%と好伸するなど、消費需要は夏場以降も総じて堅調に推移している。一方、設備投資については、投資財受注が外需の低下もあってここへきてむしろ減少(国立統計経済研究所実施のビジネス・サーベイ<季節調整済み>:「高水準」とみる企業・%—「低水準」とみる企業・%、2月△24→5月△17→9月△33)するなど、依然低迷を続けている。また、在庫水準についても、国立統計経済研究所実施のビジネス・サーベイによれば、ひとところに比べればかなり低下しているもののなおかなり高く、引続き在庫調整が進展しているものとみられる。

この間、失業者数(季節調整済み)は9月181.3万人(8月183.7万人)と2ヵ月連続の減少となったが、10月には182.2万人と再び増勢を示した(なお、原計数では戦後最高の200万人台<200.6万人>乗せ)。

物価の騰勢続く

9月の消費者物価は、前月比+1.1%、前年同月比+13.9%(8月同、+1.2%、+13.6%)と、引続き高い上昇を示した。これは、食品価格が根強い騰勢(前月比+1.8%)をみせたことに加え、公共料金引上げ(郵便料金、鉄道料金等)の影響もあってサービス価格が高騰(同+1.2%)したことによるものである。この結果、四半期平均でも、第3四半期は前期比+3.9%(第2四半期同+3.3%)

と、第2次石油ショック発生以来最大の上昇となった。

なお、先行きの消費者物価については、10月初実施の物価凍結措置等の効果が期待されるものの、EMS内におけるフラン切下げによる工業製品価格の上昇(9月は前月比+0.8%)が予想されるため、引続き上昇を示すものとみられている(国立統計経済研究所では、年末時点の消費者物価上昇率は前年比+14%程度<9月末発表の政府

フランスの主要経済指標

	1979年	1980年	1981年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	134 (4.7)	133 (Δ 0.7)	124 (Δ 6.8)		125 (Δ 4.6)	127 (Δ 5.9)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	107.3 (2.4)	106.9 (Δ 0.4)	106.8 (2.0)		106.8 (3.7)	110.0 (2.2)	107.0 (3.1)	
新車登録台数* (千台)	164.7 (1.6)	156.1 (Δ 5.2)	157.0 (2.4)		154.7 (13.4)	150.3 (Δ 7.1)	153.3 (Δ 4.8)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	134.4 (12.9)	155.0 (15.3)	170.3 (14.2)	178.0 (14.5)	—	178.0 (14.5)	—	—
失業者数* (千人)	1,349.9 (15.7)	1,450.6 (7.5)	1,781.3 (22.2)	1,832.9 (25.8)	1,825.3 (25.0)	1,849.0 (25.8)	1,836.5 (26.1)	1,813.2 (25.4)
○失業率*	6.0 (5.2)	6.4 (6.0)	7.5 (6.3)	7.8p (6.3)	7.6 (6.3)	7.8 (6.3)	7.9 (6.4)	7.8p (6.4)
消費者物価指数 (1970年=100)	221.3 (10.8)	251.3 (13.6)	278.6 (12.8)	289.5 (13.6)	281.2 (13.1)	286.1 (13.4)	289.6 (13.6)	292.9 (13.9)
卸売物価指数 (1962年=100)	281.1 (11.5)	310.0 (10.3)	346.9 (13.3)	360.7 (15.6)	352.6 (14.8)	357.2 (14.6)	361.8 (16.0)	363.0 (16.3)
○コール・レート (翌日の・%)	9.06 (7.97)	11.84 (9.06)	16.06 (12.48)	17.94 (11.58)	19.93 (12.43)	18.49 (12.04)	17.51 (11.32)	17.81 (11.37)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	11.71 (7.77)	13.69 (11.71)	16.69 (12.93)	16.69 (12.93)	16.69 (12.93)	16.62 (12.89)	16.90 (12.84)	
マネーサプライ*(月末M1)	(12.2)	(6.8)	(11.6)		(11.6)	(12.8)		
〃 (〃 M2)	(14.4)	(9.7)	(13.1)		(13.1)	(14.2)		
銀行貸出(月末)	(15.3)	(15.8)	(18.7)		(18.7)	(19.7)		
輸出* (FOB、億フラン)	4,279.5 (19.7)	4,905.5 (14.6)	478.2 (18.0)	504.7 (23.6)	479.7 (17.6)	482.6 (18.6)	532.4 (30.1)	499.1 (22.0)
輸入* (FOB、億フラン)	4,380.3 (23.4)	5,509.7 (25.8)	516.4 (13.7)	550.8 (18.8)	539.1 (16.4)	543.7 (14.9)	534.0 (17.9)	574.7 (23.6)
○貿易収支* (億フラン)	Δ 100.8 (25.5)	Δ 604.2 (Δ 100.8)	Δ 38.2 (Δ 49.2)	Δ 46.1 (Δ 55.4)	Δ 59.4 (Δ 55.3)	Δ 61.1 (Δ 66.1)	Δ 1.6 (Δ 44.0)	Δ 75.6 (Δ 55.9)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	51,774 (31,618)	77,331 (51,774)	62,462 (71,051)		62,462 (71,051)	61,859 (72,565)		

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は78年12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降83,567フラン。

見通しでは同 +14.2%と予想)。

国際収支は赤字拡大基調持続

国際収支面をみると、9月の貿易収支(季節調整済み、FOB-FOB)は75.6億フランの赤字と、既往最大の赤字となった(4～6月平均△38.2億フラン→7～9月同△46.1億フラン)。こうした貿易収支の赤字拡大は、フラン安を映じた輸入価格の上昇および個人消費回復に伴う輸入数量の増大によるものとみられている。1～9月の貿易動向を品目別にみると、農産物・食品輸出やOPEC等発展途上国向けプラント輸出が好伸する一方、エネルギーや自動車・家電等耐久消費財の輸入増大が目立っている。

また、この程発表された第3四半期の経常収支(原計数)は、貿易収支の赤字持続に加え、サービス収支の黒字縮小や移転収支の赤字拡大から前年同期(107億フランの赤字)を上回る121億フランの赤字となった。

金利は再び低下

EMS再調整(10月5日)後のフラン相場は、政府による物価一部凍結や賃上げ抑制等インフレ抑制措置の採用(7日)や、海外金利の低下から堅調に推移している。こうした状況下、フランス銀行が再び金利低下容認姿勢を打出していることから、短期市場金利は月中低下傾向を示した(フランス銀行の翌日もの売戻条件付き買いオペレート<コール翌日もの市場レートは本レートに追随>、8月末17.375%→9月末18.5%→10/15 17.5%→10月末15.875%)。また、一部大手市中銀行(ソシエテ・ジェネラル、クレディ・コメルシアル・ド・フランス)は、短期市場金利の低下に伴い、9月初来14.5%に据え置いてきた貸出基準金利を10月26日以降0.5%引下げ、14.0%とする旨発表している。一方、長期金利は、短期金利の低下にもかかわらず、月中はほぼ横ばいで推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、9/25 16.88%→10/16 16.85%→10/30 16.75%)。

なお、政府はこの程、政権交替後初めて本年のマネーサプライ増加率見通し(M₂、年末残高比)

を発表したが、これをみると前年比 +13～13.5%と、前政権が昨年10月に発表した目標値(同+10%)を大きく上回るものとなっている(本年7月末の実績は同+14.2%)。

◇ 英 国

景気の停滞持続

英国経済は、生産がほぼ横ばいで推移しているほか需要面でも在庫投資のプラスの寄与とその他の需要項目のマイナスの寄与とか相殺し合うなど、景気の底ばい状態が続いている。このため、保守党内部からも政策転換を求める声(註)が聞かれているが、こうした中でサッチャー首相は、10月央開催の保守党大会において、「英国経済の活性化のためには現行政策以外に選択の余地はなく、人気取りのために政策転換を行うつもりはない」とのインフレ抑制最重視の姿勢を再度明らかにしている。

(注) ヒース前党首が保守党大会前からリフレ策転換を求める反サッチャー・キャンペーンを展開したほか、ギルモア前国庫尚書(9月の内閣改造の際、更迭)も、50億ポンドにのぼる景気刺激策の実施を提唱している。

最近における主要経済指標の動きをみると、8月の鉱工業生産は、製造業が飲食料、非鉄金属等の増加から+0.4%(7月+0.1%、6月+2.4%)と3ヵ月連続の増加をみたものの、非製造業が、建設を中心に不芳であったため、産業総合ベースでは△0.1%の微減となり、このところ横ばい圏内の動きが続いている。また、第2四半期にわずかながら減少をみた企業倒産件数(季節調整済み)については、第3四半期に再び増加に転じ、今次不況期において最高水準に達している(81年第2四半期1,221→第3四半期1,398件)。

この間、雇用面をみると、10月の失業者数(新卒者を除く、季節調整済み)は、月中5.6万人増と本年5月(6.2万人増)以来の大幅増を記録し、272.9万人(失業率11.3%)に達した。

消費は引き続き低迷

次に需要面をみると、GDPベースの実質個人

消費(速報)は、実質可処分所得の減少(第2四半期△2.5%)を主因に、第3四半期も△0.6%(第2四半期△0.3%)と2四半期連続のマイナスを記録した。また、9月の小売売上数量も耐久財、衣料を中心に△0.5%(前月+1.2%)の減少をみている。

また、需要の先行きについては、「このところの金利上昇が景気回復の芽をつみかねない」(フィナンシャル・タイムズ紙)ことが懸念されており、こうした前提を踏まえ、ロンドン・ビジネス・スクールは、実質成長率見通しを下方修正している(81年△1.7%＜8月発表＞→△2.9%＜11月発表＞、82年+2.8%＜同＞→+1.7%＜同＞)。

次に物価動向をみると、9月の卸売物価(原計数)は頃来のポンド安の影響顕現化から、石油製品(約3分の1の寄与)を中心に+0.6%(前月+0.8

%)の上昇を示した(前年比+10.1%、前月同+10.1%)。また、9月の小売物価(原計数)は、たばこ(+2.4%)、アルコール飲料(+0.9%)、新聞の上昇が響き、+0.6%(前月+0.7%)の上昇を示し、前年比でも+11.4%(前月+11.5%)と、卸売物価同様下げ止まりのかたちとなっている。もっとも先行きについては、雇用減を主因としているとはいえ、労働生産性が上昇を続けている(第1四半期+1.1%、第2四半期+0.7%)ことや、賃上げ交渉においても、注目されていたBL社(国営自動車会社、5.8万人)が、政府目標(4%)を下回る3.8%の低率で妥結するなど、明るい材料がみられ始めている。

経常収支は黒字幅縮小

次に国際収支面をみると、9月の貿易収支(季

英国の主要経済指標

	1979年	1980年	1981年					
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
産業総合生産指数* (1975年=100)	112.6 (2.6)	105.1 (△ 6.7)	98.7 (△ 7.4)		99.5 (△ 5.9)	99.4p (△ 3.5)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	108.6 (4.6)	109.3 (0.6)	111.3 (1.9)	110.4 (1.4)	109.7 (1.1)	111.0 (1.3)	110.5p (0.9)	
○失業率* (%)	5.4 (5.7)	6.8 (5.4)	10.4 (6.2)	10.9 (7.0)	10.7 (6.7)	10.9 (7.0)	11.1 (7.4)	11.3 (7.8)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	150.8 (15.5)	182.1 (20.8)	201.0 (12.8)		205.3 (12.1)			
小売物価指数 (1974年1月=100)	223.5 (13.4)	263.7 (18.0)	294.0 (11.7)	299.1 (11.2)	297.1 (10.9)	299.3 (11.5)	301.0 (11.4)	
卸売物価指数 (1975年=100)	172.0 (12.2)	200.0 (16.3)	219.4 (10.3)	223.8 (9.9)	222.2 (9.6)	224.0 (10.1)	225.3p (10.1)	
マネーサプライ(M ₁)*	(9.1)	(3.7)	(10.0)		(12.2)	(10.3)	(12.0)	
〃 (ポンド建M ₃)*	(12.7)	(18.7)	(17.0)		(16.2)	(15.0)	(16.9)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	40,678 (16.0)	47,389 (16.5)					4,459 (15.1)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	44,136 (20.6)	46,211 (4.7)					4,446 (26.0)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,458 (△ 1,542)	1,178 (△ 3,458)					13 (345)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	22,538 (15,694)	27,476 (22,538)	25,631 (28,172)	23,696 (27,637)	24,568 (28,272)	24,511 (28,291)	23,696 (27,637)	23,316 (28,026)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、81年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。
 6. 輸出、輸入、貿易収支については、公務員ストの影響で3～8月の計数は未発表。

節調整済み)は、オイル収支が大幅黒字(290百万ポンドの黒字)を続けているものの、ノン・オイル収支が輸入のほぼ全品目にわたる大幅増を背景に入超となった(△277百万ポンド)ことから、13百万ポンドの黒字と黒字幅はほぼ均衡圏内にまで縮小している。この結果、経常収支も147百万ポンドの黒字にとどまった(注)。

(注) 国際収支統計については公務員ストの影響から3月以降計数の発表が行われていなかった。

マネーサプライはターゲットを大きくオーバーシュート

9月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は、+2.1%(前月+1.1%)と引続き大幅増をみている。これは、対民間貸出が増嵩をみていることに加え、付加価値税の還付増および国債個人消化不芳に伴う対政府信用の寄与も大きかったためであり、この結果、2月央以降の年率増加率は+19.0%とターゲット(+6~10%)を大きくオーバーシュートしている。また最近のマネーサプライ動向につきリチャードソン英蘭銀行総裁は「公務員ストの影響で実勢がつかみにくいが、このところマネーサプライ増加率が加速している兆候がみられる」との見方を明らかにしている。

この間、市中金利の動向をみると、短期金利は10月上旬、ポンド相場の持ち直しを映じ下落したものの、その後のポンド相場軟化から再び強含みに転じ、月中ではほぼ高水準横ばい圏内の推移となった(TB入札平均レート<3ヵ月もの>10/2日15.98→9日14.81→30日15.66%)。他方、長期金利は、短期金利と平仄を合わせ、月初弱含みのあと強含みに転じ、月末近くには、ほぼ5年振りの高水準にまで上昇している(コンソリ国債<2.5%>9/末14.37→10/9日13.82→26日14.41%)。

◇ イタリア

イタリア政府、82年度予算案を議会に提出

イタリア政府は、9月30日、82年度予算案および82年経済見通しを議会に提出した。本予算案では「インフレを抑制するためには、財政赤字幅を縮

小させることが急務」(スパドリーニ首相)との政府の基本方針から、60.5兆リラに達すると予想される82年度財政赤字を大幅な歳出削減(社会保険支出、医療支出、地方公共団体向け交付金等を中心に総額9.7兆リラ)により、50.8兆リラ(GDPの10.2%に相当、81年度実績見込み48兆リラ<GDPの11.8%に相当>)にまで圧縮することを目指している。

また、同時に発表された82年経済見通しでは、内需は設備投資の低迷を主因に停滞が続くとみているものの、輸出の増加等から景気は緩やかな回復を示すものとみられている(82年実質GDP成長率見通し+2.0%<81年実績見込み0%>)。また、物価(GDPデフレーター)は高水準ながらも82年には前年比16%へ低下(81年実績見込み前年比17.5%)し、経常収支も9兆リラの赤字と81年(実績見込み11兆リラの赤字)に比べ若干改善するものと見込んでいる。

景気後退続く

イタリア経済は個人消費が停滞し、設備投資も落込みが続くなど引続き景気後退局面にあるほか、物価も夏休み明け後再び騰勢を強めている。

主要経済指標をみると、鉱工業生産は消費財、投資財部門の低迷を主因に、4~6月(平均)前期比△2.5%の減少を示した後、7~8月(平均)も△6.2%と大幅な落込みを示した。業種別には、はきもの、被服等伝統産業の不振が続いている。こうした生産面の不振を映じて雇用環境は一段と悪化しており、自動車、家電等でレイオフ(注)が相次いでいる。中央統計局の7月調査(原計数)によれば、就業者数が2,088万人と前年水準(2,099万人)を11万人下回っている一方、失業者数は新規卒業者の市場参入もあって201.3万人(前年同期181.2万人)と急増している(この結果、失業率は8.8%<前年同期7.9%>まで急上昇)。

(注) 例えば、海外需要低迷と過剰在庫に悩まされているフィアット社(イタリア最大の自動車メーカー)では、10月に7万人のレイオフを実施。

需要面をみると、個人消費が金融引締めに伴う

高金利持続の影響からこのところ停滞局面を迎えている(乗用車販売台数<前年比>4~6月平均+3.6%→7~8月平均0%)ほか、設備投資についても国内投資財受注D.I.が悪化傾向にあり(増加したとみる企業・%-減少したとみる企業・%、3~5月平均△50→6~8月同△59)、また投資財生産も前年水準を下回って推移するなど、落込みが続いているものとみられる。加えて、在庫面でも調整が引続き進展している(在庫判断D.I.<過剰とみる企業・%-過小とみる企業・%>3月△25→6月△27→8月△27)。

物価の騰勢再び強まる

物価動向をみると、卸売物価は7月に農産物価格の下落(△0.4%)から+0.9%と6月(+1.0%)並みの上昇となったが、8月は原油・石油製品等を主因に+1.2%の大幅上昇を示すなど再び騰勢を

強めている(この間、前年比は7月18.2%、8月18.6%と上昇基調)。

一方、生計費指数も、8月は食料品(+0.3%)、光熱費(+0.5%)の落着き等から7月(0.8%)に続き+0.7%と騰勢鈍化傾向を示したものの、9月は食料品(+1.9%)、被服費(+2.2%)等を中心に+1.4%と再び大幅上昇となった(前年同月比+18.3%)。

先行きの物価動向については、スカラ・モビレ制度による人件費上昇圧力から今後とも高水準を持続するものとみられている(個人消費デフレーター<政府見通し>前年比81年実績見込み+20.2%、82年見通し+17.0%)。

貿易収支は改善基調

貿易収支(原計数FOB-CIF)をみると、7、8月の赤字幅が各△8,030億リラ、△10,440億リ

イタリヤの主要経済指標

	1979年	1980年	1981年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	134.0 (6.6)	141.5 (5.6)	142.8 (△ 4.1)	142.7 (△ 5.6)		148.1 (△ 1.7)	65.6 (△ 5.1)	
小売売上高指数 (1980年=100)	81.9 (22.3)	100.0 (22.1)	115.8 (21.0)		116.3 (21.4)	113.1 (15.8)		
新車登録台数 (千台)	1,397.0 (17.0)	1,533.0 (9.7)	453.2 (23.9)		163.8 (27.5)	148.5 (16.3)		
最低契約賃金指数 (鉱工業、1975年=100)	213.9 (19.3)	260.8 (21.9)	316.1 (24.6)		321.7 (24.5)	324.8 (24.3)	336.1 (24.1)	
失業者数 (千人)	1,698 (8.1)	1,698 (ー)	1,826 (17.5)	2,013 (11.1)	—	2,013 (11.1)	—	
生計費物価指数 (1980年=100)	153.7 (15.7)	186.2 (21.1)	116.8 (20.3)	120.2 (19.0)	118.1 (20.6)	119.1 (19.6)	119.9 (19.2)	121.6 (18.3)
卸売物価指数 (1980年=100)	146.0 (15.5)	175.2 (20.0)	114.8 (17.0)		116.4 (17.5)	117.4 (18.2)	118.8 (18.6)	120.4 (18.8)
輸出 (FOB、億リラ)	599,263 (26.1)	667,243 (11.3)	71,744 (28.8)		80,715 (41.5)	78,670p (46.5)	63,400p (28.0)	
輸入 (CIF、億リラ)	645,972 (34.9)	853,900 (32.2)	91,763 (32.9)		88,524 (31.9)	86,700p (21.6)	73,800p (11.9)	
貿易収支 (億リラ)	△46,709 (△ 3,626)	△186,657 (△ 46,709)	△20,020 (△ 13,360)		△ 7,809 (△ 10,030)	△ 8,030p (△ 17,572)	△ 10,440p (△ 16,400)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	21,274 (14,899)	26,117 (21,274)	20,063 (23,590)		20,063 (23,590)	20,570 (26,501)	21,315 (25,389)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。

3. Pは速報計数。

4. 生計費物価指数・卸売物価指数は80年12月以前は1976年=100。

ラと前年(7月△17,572億リラ、8月△16,400億リラ)を大きく下回るなど、6月以来の改善傾向が続いている。これは、年初来のリラの対米ドル相場下落、EMS内の切下げ等による輸出競争力の回復および内需低迷に伴う輸出ドライブの強まり等から輸出が好伸(輸出金額<通関ベース>前年比4～6月+28.8%→7～8月+37.6%)していることに加え、5月末導入の対外支払取引保証金制度の奏功や内需低迷等から輸入が伸び悩んでいる(輸入金額<通関ベース>前年比4～6月+32.9%→7～8月+17.0%)ことによるもの。この間、総合収支は、中長期資本の流入増大、夏場観光収入の好伸等から8月12,400億リラ、9月9,420億リラの黒字となるなど年央以降の黒字基調が定着したものとみられる。

この間、イタリア政府は10月4日に実施されたEMS内のリラ・レート切下げ(他EMS通貨に対し3%切下げ、10月5日実施)につき、「外貨保有の現状および政府が進めている確固たるインフレ対策からみてレート再調整の必要はなかったが、フランス・フランの単独切下げの場合には、輸出面に悪影響が出るおそれがあるため、最小限の調整に応じざるを得なかった」と説明している。

アジア諸国

◇ 東南アジア

1. シンガポール

景気回復テンポは頭打ち

昨年後半ややかげりがみられたシンガポール経済は、更年後、公共投資の拡大もあって、かなりの持直しを示したが、年央以降輸出の伸び悩みや外資流入の減少などから、再び回復頭打ち気配をみせている。このため、本年の実質GDP成長率は上半期中前年比+10.3%を記録したあと、下期にはやや伸び率鈍化を余儀なくされ、政府見通し(+9.5%)を若干下回る8%台にとどまろう(前年+10.2%)との見方が多くなっている。

工業生産は、更年後、投資減税や大型予算による民間設備投資、公共投資の拡大を背景に伸び率が高まったが、夏場以降、輸出の伸び悩みを主因に増勢は頭打ちとなっている。これを、業種別にみると、好・不調業種がかなり明確に分かれており、例えば、造船、オイル・リグ(石油掘削装置)が中東向け輸出受注の増大から、また建設資材(セメント、コンクリート・パイル等)は、官・民投資の拡大から依然順調な生産を続けている。これに対し、電子部品、繊維等では欧米先進国向

シンガポールの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1979年	1980年	1980年		1981年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 質 G D P		9.3	10.2	10.4	8.8	9.9	10.7	n. a.
工 業 生 産		15.1	12.3	12.7	9.1	10.5	12.1	n. a.
C P I		4.1	8.5	8.1	6.6	5.6	7.7	9.5
貿 易 (百 万 米ドル)	輸 出 (前 年 比・%)	14,240 (40.5)	19,378 (36.1)	4,954 (28.3)	5,091 (22.7)	5,158 (12.8)	5,159 (8.4)	5,305* (7.1)
	輸 入 (前 年 比・%)	17,643 (35.1)	24,007 (36.1)	6,371 (30.5)	6,396 (29.3)	6,712 (23.8)	6,894 (18.5)	6,970* (9.4)
	貿 易 収 支	△ 3,403	△ 4,629	△ 1,417	△ 1,305	△ 1,554	△ 1,735	△ 1,665*
外準残高(末・億米ドル)		58.2	65.7	64.6	65.7	68.3	67.2	n. a.

* 暫定計数。

け輸出の不振から生産低下を余儀なくされている。

貿易動向をみると、輸出は、造船、オイル・リグ等が好調を持続している(4～6月前年比+88.1%)ものの、天然ゴム(同-18.2%)、木材(同-37.7%)等の一次産品や石油製品(同+3.7%)が市況の下落や先進国の需要低迷等から伸び悩んでいるため、全体では増勢鈍化をたどっている(前年比1～3月+12.8%→4～6月+8.4%→7～9月+7.1%)。一方、輸入は鉄鋼、セメント等建設関連資材を除くほとんどの品目が景気の頭打ちを映じて着きを示している(前年比1～3月+23.8%→4～6月+18.5%→7～9月+9.4%)。もっとも、貿易収支じりは輸入の伸びが輸出の伸びを上回っていることから、依然大幅赤字を続けている(80年下半期月平均4.5億ドル→81年上半期同5.5億米ドル→7～9月同5.6億米ドル)。

この間、物価動向をみると、年初には落着いていた消費者物価は、4月以降、食肉、卵等食料品価格の上昇や運賃、サービス料等の値上りを主因に騰勢に転じている(前年比1～3月+5.6%→4～6月+7.7%→7～9月+9.5%)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、金融面では、春以降海外金利の上昇に伴い国内金利を高目に維持してきたが、10月に入って景気の先行きに対する警戒感が高まったことから、海外金利の低下した機会をとらえて、インターバンク金利を若干低目に誘導、この結果、11月に入り、市中銀行のプライム・レートも小幅低下。一方、国際収支対策としては、輸出促進をねらって、欧米、中東に貿易代表団を派遣したり、貿易情報収集機関の設立を検討したりしており、また、外資の流入減少(製造業に対する海外からの投資成約額81年上半期6.9億SPドル、前年比3割減)に対処して、日本等各国で投資勧誘セミナー開催も企画している。

2. タ イ

景気は引続きスローダウン

最近のタイ経済をみると、農業生産は引続き順

調ながら鉱工業生産が内需の減退等から増勢鈍化傾向をたどっている、このため、本年の実質GDP成長率は農業生産の下支えはあるものの当初見通しの7～8%を下回り6%程度にとどまるとの見方が大勢。

まず、農業生産をみると、乾期作米の収穫が不作の前年同期作に対し約倍増の2百万トンとなったのに続き、取入れ間近かの雨期作米も前年を上回る豊作(約16百万トン)が予想されている。また、とうもろこしが史上最高の大豊作(370万トン、ピーク<79年>比+12%)となったほか、砂糖、綿花等も増産が見込まれている。

しかし、鉱工業生産は高金利による設備投資や住宅建設の沈静化、あるいはインフレ高進に伴う消費の減退などから、年初来増勢鈍化傾向をたどっている(鉱工業生産指数前年比80/7～12月+14.2%→81/1～6月+9.9%→7～8月+9.0%)。これを業種別にみると、食品加工等農業関連では比較的順調ながら、繊維、自動車、家電等の消費財や鋼材、合板等建設関連資材などでは在庫圧力の高まりから操業低下を余儀なくされる事例が目立っており、中小企業を中心に倒産や雇用の悪化等も伝えられている。

物価面では、石油価格高騰の影響一巡や農産物の豊作を映じた食料品価格の安定が寄与してこのところ着き傾向を示しているものの、パーツ切下げや郵便、国鉄等公共料金の引上げなどあって依然前年比2桁台の上昇となっている(消費者物価前年比1～3月+14.9%→4～6月+12.5%→7～9月+11.8%)。

貿易動向をみると、輸出は年前半には先進工業国の景気後退に伴う一次産品市況の低迷や量的伸び悩みから増勢鈍化をみたものの、夏以降後述する輸出促進策やパーツ切下げの奏効から、米、とうもろこし、タピオカ等の農産物を中心に若干持直している(前年比1～6月+6.7%→7～9月+19.6%)。一方、輸入は国内景気のスローダウンに加え、国際収支改善のための政府の輸入抑制策もあって、年央以降急速な増勢鈍化に転じてい

タイの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1979年	1980年	1980年		1981年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質GDP		6.1	6.3	—	—	—	—	—
鉱工業生産		14.9	19.2	15.6	12.9	10.7	8.7	(7～8月) 9.0
CPI		9.9	19.7	19.0	17.0	14.9	12.5	11.8
貿易 (百万 米ドル)	輸出 (前年比・%)	5,298 (29.7)	6,505 (22.8)	1,401 (12.5)	1,625 (10.5)	1,817 (-5.8)	1,897 (22.2)	1,675* (19.6)
	輸入 (前年比・%)	7,158 (33.6)	9,214 (28.7)	2,427 (31.8)	2,392 (22.4)	2,521 (17.8)	2,662 (18.0)	2,502* (3.1)
	貿易収支	△1,860	△2,709	△1,026	△767	△704	△765	△827*
外準残高(末・億米ドル)		19.6	16.7	21.8	16.7	15.7	15.2	14.9

* 暫定計数。

る(同1～6月+17.9%→7～9月+3.1%)が、貿易収支じりは依然大幅赤字を続けている。また、この間、外貨準備高は、海外金利の高騰に伴う外資の流出もあって、IMF借入やシンジケート・ローン取入れの積極化にもかかわらず、近年の最低水準に落込んでいる(79年末19.6億ドル→80年末16.7億ドル→81/9月末14.9億ドル)。

同国の政策動向をみると、国際収支対策に最重点が移されている。すなわち、貿易収支改善のためにこれまで対米ドル相場安定を維持してきたバーツを5月(1%)、7月(8.7%)に相次いで切下げたほか、天然ゴムの輸出関税引下げ(7月)や中東・欧米への輸出促進代表団の派遣などを行った。このほか、外資の流出防止をねらって国内金融逼迫が問題となるほどに金利水準を高目に維持しているほか、2回に及ぶバーツ切下げ後は中央銀行の為替先物市場への介入による為替相場安定化にも努めている。

こうした状況下、9月に成立した82年度(81/10月～82/9月)予算をみると景況面からは大型予算が望まれているにもかかわらず、財源面の制約からかなりの緊縮型となっている(歳出規模前年比+15.0%、9月号「要録」参照)。

共産圏諸国

◇ 東欧諸国

鉱工業生産は総じて低調

東欧諸国の経済は、年初来鉱工業生産、農業生産とも総じて低迷を続けており、食料品や消費財不足等の問題が深刻化している。

まず、鉱工業生産の動向をみると、西側技術の導入にある程度成功した東ドイツ(1～6月前年比+5.4%)や工業化政策後発組のブルガリア(同+6.0%)では比較的順調な生産を続けているが、その他の諸国では低目に設定された本年計画をさらに下回る伸びにとどまっている。例えばポーランドでは1～9月前年比-13.4%と前年(-1.3%)に比べて不振の度を一層強めており、またチェコスロバキア(1～6月同+1.8%)、ハンガリー(1～8月同+2.4%)でも前年来の低迷基調が続いている。こうした状況を部門別にみると、各国ともエネルギー生産の不振が目立っており、とくにポーランドの石炭生産はストライキの影響から1～9月122百万トン、前年比-19.1%と国内消費量(年間約170百万トン)の確保すら危ぶまれる状況となっている。このほか鉄鋼、化学等の原燃料多消費産業や今次5ヵ年計画の重点課題である

東欧諸国の鉱工業生産動向

(単位・前年比増減(一)率・%)

	1979年 実績	1980年 実績	うち 1～6月	1981年 1～6月 実績	1981年 計画	1981 ～85年 計画
東 ド イ ツ	4.8	4.7	5.9	5.4	5.8	5.1～5.4
チェコスロバキア	3.7	3.2	3.8	1.8	2.7	3.4～3.7
ハンガリー	3.0	1.7	1.8	2.4	3.0～3.5	3.5～4.1
ポーランド	2.7	1.3	7.0	13.4	n. a.	n. a.
ルーマニア	8.0	6.5	n. a.	n. a.	8.1	8.8
ブルガリア	6.6	5.0	2.6	6.0	5.6	5.4～6.2

資料：各国政府公表計数。

消費財生産も伸び悩んでいる。こうした鉱工業生産不振の背景としては、従来から労働力の逼迫や財政資金不足による新規投資の抑制等が指摘されてきたが、最近ではさらに、①ポーランドの経済混乱がコメコン分業体制を通じて近隣東欧諸国の生産を阻害していること、②対外債務の累増に対処して採られた対西側輸入抑制政策の結果、原燃料、機械設備部品等の不足が強まっていること、等も無視できないといわれている。

次に農業面をみると、夏場にチェコスロバキア、ルーマニア等東欧中部で干ばつ被害が発生したことから穀物生産は前年(96.1 百万トン)を下回る水準(94.1 百万トン<10月米農務省予想>)にとどまるものとみられている。また畜産部門でも飼料不足から不振が続いている。このため食料品不足が各国で深刻化しており、例えば3月以降主要食料品の配給制を実施しているポーランドでは、最近配給量の確保すら難しくなっている模様。このほか、その他諸国でもルーマニアが10月以降パン、砂糖等の配給制に踏み切ったほかチェコスロバキアでもパン、食肉等の値上げを検討中であるなど食料事情の悪化が伝えられている。

対西側貿易は輸出入とも落込む

東欧諸国の1～5月中の対 OECD 貿易をみると、輸出は西側先進諸国の景気停滞に加え、東欧各国の輸出余力の低下もあって、前年比 -10.4%の大幅減を記録。一方輸入も貿易収支改善のための輸入抑制強化措置を映じて同 -6.0%の落込み

となった。この結果貿易収支は輸出入とも減少するなかにあって15.5億ドルの赤字と前年同期(13.0 億ドルの赤字)比悪化をみており、東欧諸国の対西側債務(80年末574億ドル<ウィーン国際比較研究所推定>)は引続き累増を余儀なくされている。こうした中で更年後元利返済が滞ったポーランド(対西側債務は242億ド

ル<9月末>)では、本年分の元利返済繰延べについて、4月末の政府間ベースの合意に続いて西側民間銀行団との交渉も進展している模様である。しかし根本的な解決については具体的な経済再建計画が確定していない現状からみてなおかな

東欧諸国の対OECD貿易

(単位・百万ドル、カッコ内前年比増減(一)率・%)

		1980年	1981年 1～5月
輸 出	東 ド イ ツ	2,100(28.7)	868(4.1)
	チェコスロバキア	3,204(16.6)	1,230(- 8.3)
	ハンガリー	2,808(10.4)	1,078(- 5.5)
	ポーランド	5,592(8.9)	1,609(-34.5)
	ルーマニア	3,456(5.9)	1,532(15.0)
	ブルガリア	984(6.5)	393(20.1)
	6 か 国 計	18,144(11.7)	6,710(-10.4)
輸 入	東 ド イ ツ	2,496(3.5)	1,180(6.8)
	チェコスロバキア	2,964(7.4)	1,020(-15.3)
	ハンガリー	3,276(9.6)	1,365(1.3)
	ポーランド	6,504(7.1)	2,257(-18.5)
	ルーマニア	3,912(3.5)	1,627(- 6.0)
	ブルガリア	1,608(30.0)	811(28.3)
	6 か 国 計	20,760(7.9)	8,260(- 6.0)
収 支 じ り (△は赤字)	東 ド イ ツ	△ 396	△ 312
	チェコスロバキア	240	210
	ハンガリー	△ 468	△ 287
	ポーランド	△ 912	△ 648
	ルーマニア	△ 456	△ 95
	ブルガリア	△ 624	△ 418
	6 か 国 計	△ 2,616	△ 1,550

資料：OECD, Statistics of Foreign Trade

りの曲折が予想される。このほかルーマニア(対西側債務約100億ドル<9月末>)でも8月以降貿易代金支払い遅延や債務繰り延べ要請の問題が生じている。

経済の建て直しに努力

こうした状況下、東欧諸国の政策動向をみると、各国とも経済の建て直しに懸命となっている。ポーランドでは昨年2月に作成した81～85年5か年計画の改訂作業といった長期的な再建計画の策定にはとても手が回りかねており、当面の物資不足に対処した生産増に多くの努力が払われて

いる。具体的には各地で頻発している労働者のストライキ中止を呼びかける一方、石炭生産の回復のために炭鉱への軍隊・退職炭鉱労働者の投入を開始した。また、その他諸国では新5か年計画の下、農工業生産の増大、国際収支の改善に努めているが、とくにルーマニア、チェコスロバキアでは農業増産のために9月以降個人農奨励策を打出した。なお11月に入ってハンガリー、ポーランド(後者は原加盟国であったが50年3月コメコン結成に伴い脱退)は相次いでIMF・世銀への加盟申請を行った。